

「国共和解」から15年の中台関係

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

はじめに

新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が続くなかで、中台の対立は深まるばかりである。感染症への対応に緊張緩和の糸口を見出せないばかりか、信頼関係の欠如が互いの不信感をさらに増幅させてしまった。中国が香港への統制を一段と強め、米中の「新冷戦」も現実味を帯びるなかで、中台関係はますます複雑化している。

政権レベルの対立に目を奪われがちな中台関係だが、それだけがすべてではない。いま新たな局面を迎えつつあるのが中台の3つの政党の関係である。中国の中国共産党（共産党）、台湾の民主進歩党（民進党）と中国国民党（国民党）は「兩岸三党」と呼ばれる。兩岸三党の政党間関係は、これまで「国民党と共産党の協調、国共両党と民進党の対立」が基調だった。その起点となったが2005年4月の「国共和解」である。民進党の「封じ込め」で利害が一致し、宿敵だった国共両党が同盟関係を形成した。

しかし、国共和解から15年の中台関係では、兩岸三党の政党間関係の基調が、とりわけ国共両党の関係において、大きく揺らいでいることが顕在化してきた。それは兩岸三党のトライアングルの内実が大きく変容する可能性を示唆するものでもある。本稿では、兩岸三党の政党間関係という視点から、国共和解から15年が経過した中台関係の到達点を確認しておきたい。

1. 触れられることのなかった歴史的事実

2005年は中台関係において一大画期となった年である。台湾では2000年に民主化後初の政権

交代が起こり、民進党政権が誕生した。陳水扁総統は中国に対話を呼びかけたが、中国の江沢民政権は取り合わず、中台の対話は途絶え、関係は悪化した。

陳水扁総統は2004年に再選を果たした。民進党政権が長期化し、中台の対立が続くなか、中国で2005年3月に成立したのが「反国家分裂法」だった。「台独」（台湾独立）の動きに対する「非平和的手段」の行使の可能性が明文化され¹、国際社会からは「戦争法」との批判も浴びた。

しかし、その直後の同年4月末には国共和解が実現している。中国の最高指導者・胡錦濤は、共産党総書記として国民党主席の連戦を中国に招き、両党の歴史的な和解を演出したのである。このとき発表されたコミュニケに盛り込まれたのが、後述する「92年コンセンサス」の堅持である²。2008年に国民党が政権に復帰すると、「92年コンセンサス」は「兩岸の対話と交流の政治的基礎」と謳われ、中台関係は急速に改善された。国共和解は中台関係に新たなページを切り拓いたのである。

現在の中台関係には既視感を覚えるところがある。台湾では民進党政権が長期化している。政権レベルでの対話と交流が途絶え、中国からの圧力が一段と強まるなか、蔡英文総統が本年1月の総

1 「反分裂国家法」中国人大網 (http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2005-05/08/content_5341734.htm)、2005年3月14日。

2 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「胡锦涛与连战会谈新闻公报（全文）」(http://www.gwytb.gov.cn/speech/speech/201101/t20110123_1723800.htm)、2005年4月29日。

統選挙で再選を果たした。一方、中国では5月29日に「『反国家分裂法』実施15周年座談会」が開催された。座談会では、全国人民代表大会（全人代）常務委員長の栗戦書が「こししばらくの間、『台独』分裂勢力は情勢判断を誤り、挑発を繰り返し、台湾海峡の平和と安定を大きく破壊している」と批判し、「『台独』分裂活動には如何なる空間も決して残さない」と強調した³。

ところが、中国で反国家分裂法の記念イベントが実施されることはあっても、国共和解が回顧されることはなかった。共産党だけではなく、国民党もまた公式に国共和解を取り上げた形跡は見当たらない。国共和解という歴史的事実に対する両党の冷ややかな態度は、同盟関係という前提が失われかけていることを如実に示している。兩岸三党のトライアングルの基調が大きく動揺していることの証でもある。

国共和解からの15年間に、中台関係は対立から協調へと向かい、再び対立に陥った。それは15年前に逆戻りしたことを意味するわけでもなく、その繰り返しでもない。中台は対立の新たな局面を迎えつつある。

2. 原則主義を強めた習近平政権

中台の対立が深刻化している一因は、中国の習近平政権が「一つの中国」をめぐる原則主義を強めたことにある。1992年に中台で達成したとされる「92年コンセンサス」については、中国側が「一つの中国を確認した合意」としたのに対し、当時台湾側を代表していた国民党は「一つの中国の内容はそれぞれが述べることで合意した」（いわゆる「一中各表」）と主張していた。胡錦濤はこの「あいまいさ」に価値を見出したのだが、習近平は

「一つの中国」原則を体現するものと定式化してしまった。「一つの中国」原則とは、①世界で中国はただ一つである、②台湾は中国の領土の不可分の一部である、③中華人民共和国政府はすべての中国人民を代表する唯一の合法政府である、というものである⁴。

習近平が初めてそう明言したのは、2015年11月の中台首脳会談のときである。メディアに公開された冒頭の5分間の発言で、「『92年コンセンサス』が重要な理由は、それが一つの中国原則を体現しているからだ」と述べた⁵。習近平は国際社会に定式化された理解を促すだけでなく、台湾の二大政党にもその受け入れを迫った。

これを受けて発言した馬英九は「海峡兩岸で1992年11月に『一つの中国』原則について得られたコンセンサスは『92年コンセンサス』と呼ばれている」と述べ、従来の国民党の主張には触れず、むしろ習近平の発言に近い内容を口にした⁶。国際的な場面において「一中各表」の封じ込めに成功したことで、習近平にとっては事実上決着がついた。以後、国民党の有力政治家が「一中各表」を強調するのを、習近平が認めることはなくなった⁷。

同時に、習近平は「どの党派、団体であろうと、その過去の主張が何であろうと、『92年コンセンサス』の歴史的事実を承認し、その核心的意味を受け入れさえすれば、我々は交流したい」とも発言している⁸。これは当時、総統選挙の選挙戦を

4 福田円『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』慶應義塾大学出版会、2013年、3頁。

5 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「习近平同马英九会面」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201511/t20151107_10992047.htm)、2015年11月7日。

6 行政院大陸委員會「馬總統出席『兩岸領導人會面』致詞全文」(<http://ws.mac.gov.tw/001/Upload/OldFile/public/MaXiMeeting/index.html>)、2015年11月7日。

7 松本充豊「習近平政権と『惠台政策』」『問題と研究』第48巻2号、2019年、24-26頁。

3 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「栗战书在《反分裂国家法》实施15周年座谈会上的讲话（全文）」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/202005/t20200529_12278461.htm)、2020年5月29日。

有利に進めていた蔡英文と民進党へのメッセージだった。蔡英文は翌2016年1月の総統選挙で勝利した。5月の総統就任演説では「1992年に若干の共同認識と了解が達成されたという歴史的事実は尊重する」と表明したが、「92年コンセンサス」そのものについては語らなかった⁹。

中国側がこれを「未完成の答案」と評したのは、蔡英文が「92年コンセンサス」の「核心的意味」を受け入れていないと判断したためである。それでは、核心的意味とは何なのか。習近平は同年11月、訪中した国民党主席の洪秀柱との会談で「『92年コンセンサス』の核心は一つの中国原則であり、兩岸はともに一つの中国に属することを受け入れることだ」と明確に述べている¹⁰。要するに、蔡英文が「答案」を「完成」させるには、「一つの中国」原則を受け入れなければならない、ということである。蔡英文はそうした素振りを一切見せることなく、歩み寄りの余地などない習近平もひたすら台湾への圧力を強めた。

3. 硬直的な対応が目立つ対台湾政策

「92年コンセンサス」には「あいまいさ」が存在していた。そこに利用価値を見出したのが中国の胡錦濤政権だった。「一つの中国」の考え方をある程度共有しつつ、根本的な対立を棚上げすることで、台湾の馬英九政権との関係改善にこぎつけた¹¹。

胡錦濤政権は台湾の民意を意識して柔軟に対応した。台湾では民主化を経て「自分は台湾人であ

る」、「台湾は台湾であり、中国ではない」と考える住民が増えていた。胡錦濤は台湾に向けて「一つの中国」原則を明言するのは避け、台湾に「利益を譲る」ことで台湾住民の歓心を得て、統一に有利な状況を作り出そうとした。2009年から16年までWHO総会に「中華台北」の名義で台湾のオブザーバー参加が実現したのも、中国側が「国際参加」を求める台湾に配慮したためだった。

原則主義を強めた習近平政権では、胡錦濤政権にあった柔軟性が失われた。逆に台湾に対する硬直的な対応ばかりが目立っている。「92年コンセンサス」を受け入れない蔡英文政権との対話を停止し、圧力を増大させてきた。台湾への軍事的威嚇を繰り返し、外交手段により台湾の国際空間を縮小させている。WHOからの排除はその最たるものである。

蔡英文政権が対中国政策で掲げる「現状維持」とは、「一つの中国」にかかわる「92年コンセンサス」は受け入れないが、中国を挑発せず、台湾独立を追求するものでもない。しかし、蔡英文政権に対する習近平政権の不信感は根強い。

習近平は先に触れた洪秀柱との会談で、「一つの中国原則を体現する『92年コンセンサス』を認めるかどうかは、兩岸を一つの国家と考えるか、二つの国家と考えるかという根本的な問題と関わるものだ」と述べている¹²。つまり、習近平の認識の枠組みでは、「92年コンセンサス」を認めない相手は台湾独立を追求しているに等しい、と理解されることになる。実際、新型コロナウイルス感染症への対応をめぐる、台湾によるWHO参加の訴えも、諸外国へのマスクの寄付や輸出も、中国は「感染症対策を利用して台湾独立を謀る」

8 前掲「習近平同馬英九會面」。同様の発言は2016年3月の全人代でも行われている。

9 中華民國總統府「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演説」(<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>)、2016年5月20日。

10 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「習近平总书记會見中國國民黨主席洪秀柱」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201611/t20161101_11610932.htm)、2016年11月1日。

11 本節の内容は、松本充豊「台湾のWHO参加問題から見えてくるもの」nippon.com (<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00598/>)、2020年7月20日、の一部を加筆・修正したものである。

12 前掲「習近平总书记會見中國國民黨主席洪秀柱」。

(「以疫謀独」)行為と断じ、批判を繰り返している。蔡英文政権のいかなる活動も習近平政権の目には「挑発行為」としか映らないのである。

台湾は新型コロナウイルス感染症の封じ込めに成功した。国際社会では台湾のWHO総会への参加を支持する声が高まったが、中国は反対を貫き、それを阻止するための外交努力を惜しまなかった。そこには「一つの中国」原則が動揺することへの中国の危機感がある。中国は「一つの中国」原則を国際社会で公認された準則であると強調する。既存の国際秩序に挑戦する姿が目立つ中国だが、自らの影響力を支える「一つの中国」原則は絶対に守らねばならない既存のルールなのである。

さらに、台湾が国際社会で存在感を強めていることへの焦りといら立ちが見て取れる。台湾の成功は中国の「制度の優位性」を否定する「不都合な真実」だった。本年1月末、習近平は訪中したWHOのテドロス事務局長との会談で、防疫対策では「中国の特色ある社会主義制度の優位性を十分発揮した」と強調し、テドロス事務局長も中国の「制度の優位性」を称賛した¹³。他方、台湾は民主主義体制のもとで防疫対策に成功した。都市封鎖も行わず、情報公開に徹して感染拡大を抑え込んだ。日米欧の主要国などの民主国家から台湾への称賛と支持が寄せられた理由もここにある。中国にとって民主自由の台湾の存在は大きな脅威になったのである。

4. 強まるばかりの台湾住民の対中不信

台湾住民の対中不信も強まるばかりである。それが中台対立の深刻化を招いているもう一つの要因である。習近平政権は台湾の民意にもうまく対

応できていない。むしろそれに逆行するような統一攻勢を強めている。

習近平は2019年1月に行った演説で、「一国二制度による台湾統一」を強調した。台湾に対して武力行使を放棄しないと明言する一方、「一国二制度の台湾モデル」を話し合うことを呼びかけた¹⁴。この演説の直後、蔡英文は「台湾は『一国二制度』を決して受け入れない」と断固たる姿勢を示すとともに、「我々が『92年コンセンサス』を受け入れない根本的な理由は、北京当局が定義する『92年コンセンサス』とは『一つの中国』、『一国二制度』だからだ」と述べた¹⁵。

その後、「逃亡犯条例」改正案をめぐり香港情勢が悪化した。「一国二制度」のモデルとされた香港の惨状を目にして、台湾住民の台湾の将来への不安、中国に対する不信感と警戒心は一気に高まった。台湾の民意は本年1月の総統選挙で明確に示され、「台湾の主権と民主主義を守る」と訴えた蔡英文が圧勝した。

新型コロナウイルスの感染拡大は、総統選挙の余韻が冷めやらぬなかで起こった。中国は感染拡大の最中も台湾への圧力の手を緩めず、感染症対応でも原則主義を崩さなかった。武漢封鎖直後、台湾住民を武漢から退避させるチャーター機の派遣をめぐり、「一つの中国」原則に固執する中国は中国東方航空機の派遣を押し通した。「武漢・台北便」が国際便であるとの印象を与えないようにするためだった。その後も中国の台湾に対する非協力的で理不尽な対応は続いた¹⁶。ただでさえ悪化していた台湾住民の対中感情はさらに悪化して

14 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「习近平：为实现中华民族伟大复兴推进祖国和平统一而奋斗——在《告台湾同胞书》发表40周年纪念会上的讲话」(http://www.gwyttb.gov.cn/wyly/201901/t20190102_12128140.htm)、2019年1月2日。

15 中華民國總統府「總統針對中國國家主席習近平發表《告臺灣同胞書》40週年紀念談話說明我政府立場」(<https://www.president.gov.tw/NEWS/24002>)、2019年1月2日。

13 中华人民共和国外交部「习近平会见世界卫生组织总干事谭德塞」中华人民共和国外交部 (<https://www.fmprc.gov.cn/web/tpxw/t1736790.shtml>)、2020年1月28日。

しまった。

そもそも台湾には2003年のSARSの苦い経験から、中国への強い不信感と危機意識があった。中国の情報提供が遅れたために台湾でSARSの被害が拡大したと考えられていたし、中国の情報隠匿への疑念もあった。それは今回の新型コロナウイルスへの素早い初動対応につながった¹⁷。

台湾住民の対中不信が一段と強まる傾向は、世論調査の結果にも示されている。中央研究院社会学研究所が本年5月に実施した調査によると、「中国政府は台湾の友人である」ことに「同意しない」と回答した人の割合は前年比15ポイント増の73%となった。世代別で見ると、18歳から34歳では84%に達し、35歳から49歳では78%、50歳から64歳では74%、65歳以上では71%となっている。各政党の支持者のうち、時代力量では97%、民進党では88%、台湾民衆党では80%の支持者が「同意しない」と回答している。国民党の支持者でも「同意しない」と回答した割合は52%となっている¹⁸。

5. 国民党の「92年コンセンサス」見直し

中台の対立が一段と深まるなかで、とりわけ注目される動きがある。国民党が「92年コンセンサス」の見直しを始めたことである。

政権復帰を目指した国民党だったが、本年1月

の総統・立法委員選挙ではまたも民進党に大敗した。国民党の凋落ぶりは世論調査にも顕著にあらわれている。国立政治大学選挙研究センターの本年6月の調査では、国民党の支持率は昨年の24.1%（前年比1.3ポイント減）から15.8%に大きく低下している¹⁹。選挙直後から党内では危機感が強まり、改革と世代交代を求める声が高まっていた。若手の立法委員たちは「92年コンセンサス」の再検討を要求した。

3月7日に行われた党主席補欠選挙では江啓臣（47歳）が勝利し、国民党では歴代最年少で、史上初の現職の立法委員の党主席が誕生した。5月9日、党主席に就任した江啓臣は「私の基本原則は中華民国の自由民主主義の制度と価値を守り、兩岸の平和と共通の福祉の実現に努めることだ」と述べたが、「92年コンセンサス」には言及しなかった。そして、「いま国民党に最も重要なことは自らの改革と再建であり、まずは台湾社会の信用を改めて勝ち得てこそ、兩岸のコンセンサスを如何に近づけるのかを有意義に話し合うことができる」との認識を示した²⁰。

選挙後に設置された国民党の「改革委員会」は6月19日、作業部会（「兩岸論述組」）がまとめた対中政策の基本方針に関する提案を発表した。この提案では、「92年コンセンサス」の過去の貢献を肯定し、①中華民国の主権を堅持する、②自由・民主・人権を保障する、③台湾の安全の維持を優先する、④ウィンウィンの状況を創り出し、繁栄をともに享受する、の4つを柱にして、平和で安定した台湾海峡の新たな関係を構築することを提

16 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」『外交』第61巻、2020年。

17 小笠原欣幸「第2期蔡英文政権の展望」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡英文政権の課題』アジア経済研究所（https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Kidou/pdf/2020_taiwan_08.pdf）、2020年、113-118頁。

18 中央研究院社会学研究所「中国效應研究小組」（新聞稿）2020/06/03 修正版（<https://www.ios.sinica.edu.tw/msgNo/20200602-1?fbclid=IwAR2mHGDIaMvu7W8eBYATEBdDLfgdiF1VUbd8jSGQ6a3raal6foXdf4IWk4>）、2020年6月3日。

19 国立政治大学選挙研究中心「臺灣民眾政黨偏好趨勢分佈（1992年06月～2012年06月）」（<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=165>）、2020年（7月）。

20 中國國民黨文化傳播委員會「新任主席江啓臣就職 宣示承先啟後、推動世代共融」中國國民黨全球資訊網（http://www.kmt.org.tw/2020/03/blog-post_9.html）、2020年3月9日。

唱した²¹。

ところが、歴代の党主席を務めた党内の長老たちが、「92年コンセンサス」を「過去のもの」と位置づけたとして不快感を示し²²、江啓臣が「火消し」に追われる場面があった。馬英九と呉敦義は強い不満から、江啓臣が長老たちとの意思疎通を図るために準備した宴席への出席を取りやめたと報じられた²³。連戦は「『92年コンセンサス』は知恵に満ちた発明」であり、「その価値を否定、無視することは許されない」との声明を発表し、宴席を欠席した²⁴。

江啓臣は、改革委員会は「92年コンセンサス」の役割と貢献を肯定しており、提案は議論のたたき台にすぎないと説明、9月6日の第20期第4回全国代表大会での最終決定まで、幅広い意見に耳を傾けて議論を尽くすとしている²⁵。

「92年コンセンサス」に対して「台湾住民の誤解が生じている」というのが、江啓臣の認識である。時代力量の世論調査では、回答者の50.5%が「92年コンセンサスとは一国二制度のことであり、中国が台湾を呑み込もうとするもの」と考え、「92年コンセンサスは兩岸の平和で安定した発展を維持する土台である」と考えているのは38%である²⁶。江啓臣が「誤解が生じている」と指摘するのは、こうした世論の現状である。

その理由として、「『92年コンセンサス』は、民

進黨に烙印を押され、あるいは歪曲された部分があった。北京側では元々の定義や意味から逸脱する、あるいは過度に誇張した解釈がなされたところがあった」からだとして説明している。本稿の内容に照らしていえば、前者は「北京当局が定義する『92年コンセンサス』とは『一国二制度』だ」とした蔡英文の発言に端を発する状況を指し、後者は習近平が原則主義を強めたことを意味している。

江啓臣は「『92年コンセンサス』を元々の理念と意味に戻さねばならない」と主張する。「『92年コンセンサス』に烙印を押されている事実を正視し、それに向き合わせなければならない」と訴え、同時に「対岸は『各表』の部分を強調せず、『一中』ばかりを強調してきた」と、これまで国民党が言及を避けてきた問題に正面から切り込んでいる。江啓臣によれば、中国側が「中華民国を正視しないのなら『92年コンセンサス』は基本的に存在できない」、すなわち「『各表』なくして『九二』なし」なのである²⁷。

6. 牽制を繰り返す共産党

国民党の「92年コンセンサス」見直しの動きに対して、共産党は牽制を繰り返している。まず、党主席に当選した江啓臣に、習近平からの祝電は届かなかった。

2005年の国共和解以降の慣例として、国民党主席選挙の当選者には、当選決定直後に共産党中央

21 中國國民黨文化傳播委員會「中國國民黨改革委員會全體會議新聞稿及兩岸論述組建議案」中國國民黨全球資訊網 (http://www.kmt.org.tw/2020/06/blog-post_19.html)、2020年6月19日。

22 施曉光「國民黨兩岸新論述：九二共識成歷史描述」自由時報電子報 (<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1381020>)、2020年6月20日。

23 晏明強「新新聞」馬英九、吳敦義不滿九二共識成過去式 拒赴江啓臣邀宴」風傳媒 (<https://www.storm.mg/article/2783095>)、2020年6月20日。

24 劉冠廷「藍兩岸新論述掀波 連戰：九二共識價值不容抹煞」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/aip/202006220176.aspx>)、2020年6月22日。

25 劉冠廷「兩岸論述遭質疑 江啓臣：將聽取意見做充分討論」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202006230365.aspx>)、2020年6月23日；陳弘志「獨／江啓臣最新九二共識論述！『沒有各表、就沒有九二』」NOWnews 今日新聞 (<https://www.nownews.com/news/politics/5024054>)、2020年6月24日。

26 時代力量「時代力量最新政情民調！五成民眾認為『九二共識就是一國兩制，是中國想要併吞台灣的謊言！』」(<https://www.facebook.com/newpowerparty/posts/4146957235375601>)、2020年6月22日。

27 前掲「獨／江啓臣最新九二共識論述！『沒有各表、就沒有九二』」。

委員会総書記の名義で祝電が寄せられていた。しかし、2017年5月の党主席選挙では、当選した呉敦義に習近平からの祝電が届いたのは、当選発表後から1時間半が経過してからのことだった。選挙期間中「一中各表」を強調し、国民党は「統一を語るべきではない」と主張していた呉敦義に、中国側が強い不快感を抱いていたためとされる²⁸。

今回の党主席補欠選挙で、江啓臣は「92年コンセンサス」の見直し、ひいては放棄の可能性まで言及していた。中国側は祝電を送ることなく、国务院台湾事務弁公室（国台弁）から、しかも報道官の名義でコメントを発表しただけだった。そこには「国民党が江啓臣主席のもと、両党の既存の政治的基礎を大事に守って、兩岸の懸け橋となることを希望している」と記されていた²⁹。

江啓臣の党主席就任後には、冒頭で取り上げた「反国家分裂法」実施15周年座談会で、栗戦書が「『92年コンセンサス』を否定し、一つの中国原則に背けば、兩岸関係に緊張と動揺をもたらすことになる」とくぎを刺した³⁰。

さらに、国民党改革委員会が発表した提案に、国台弁の報道官が「中国国民党が是非をはっきりと区別し、積極的な大陸政策を堅持し、両党の既存の政治的基礎を大切に守ることを望んでいる」とのコメントを発表している。「もし長らく堅持した正確な理念を捨て去り、兩岸関係にかかわる基本原則に背けば、相互信頼の基礎に損害を与え

るだけでなく、両党および兩岸の交流・協力を障害を作り出すことになる」との文言も添えられていた。国民党の動きを牽制しようとする共産党の狙いがはっきりと見て取れる³¹。

おわりに

国共和解から15年の中台関係では、対立が一段と深刻さを増している。台湾住民の対中不信はますます強まり、政権レベルでの関係改善がにわかに見通せる状況にはない。そして、国共両党の関係も大きく揺らいでいる。この半年あまりの流れを振り返ると、国共和解が過去のものとなりつつあるとの印象も否めない。

国民党は本年9月に新たな対中政策の基本方針を決定する見通しである。「92年コンセンサス」の見直し作業では党内の矛盾が露呈した。「92年コンセンサス」では若年層の有権者にアピールできない、「中国寄り」とのイメージを払拭すべきとの認識は広がりを見せている。その一方で、改革委員会の提案には「民進党の論調と変わらない」との批判が寄せられ、「国民党の優位性は兩岸関係にある」との声も根強い。国民党は大きなジレンマを抱えており、最終決定の内容が注目されるところである。

大きく揺らいでいた国共和解のバランスがそのまま崩れてしまうのか、それとも国共両党で「新たな和解」のバランスが見出されるのか。いずれにせよ、台湾の二大政党の関係に何らかの影響を与えるのは必至である。それは兩岸三党のトライアングルの内実に変容をもたらす契機となるかもしれない。

28 施曉光「國共關係生變？江啟臣當選黨魁國民黨等不到習近平賀電」自由時報電子報 (<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3092357/print>)、2020年3月8日。

29 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「国台办发言人就国民党主席补选结果表态」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/202003/t20200307_12253222.htm)、2020年3月7日。

30 前掲「栗战书在《反分裂国家法》实施15周年座谈会上的讲话（全文）」。

31 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「国台办：希望中国国民党明辨是非坚持积极的大陆政策」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/202006/t20200619_12282410.htm)、2020年6月19日。